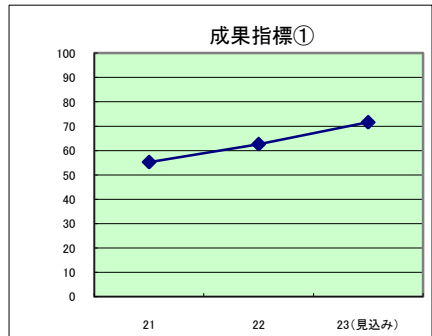
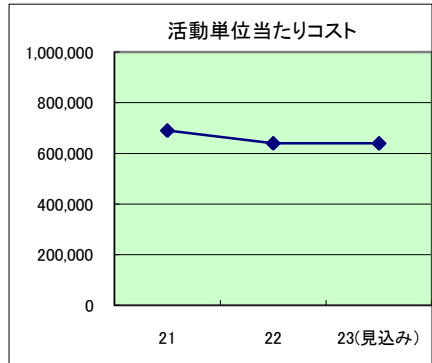


総合基本計画	事務事業名	排水路改修事業		予算科目	会計	1	一般会計	
	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち		款	8	土木費	
					項	4	都市計画費	
					目	5	都市下水路費	
					事業	52	排水路改修	
施策(節)	11	上下水道	作成部署	下水道部下水道建設課				
施策の方向	(4)	下水道事業の推進						
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2310			
事業の目的	対象(誰を・何を)				市民			
	意図(どういう状態にしたいのか)				安全・安心快適に暮らすため、市街化調整区域の水路の機能を確保する。			
	・調整区域の素掘水路の改修を行い、必要な流下能力を確保し浸水被害の軽減や解消を図る。							
事業の内容	根拠法令等				下水道法			
	事業開始時期				☐ 昭和 15 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 26 年度			
事業開始時からの状況変化				水路改修箇所周辺に民家が張り付いている区間となり、工事にかかる安全費の増加が見込まれる。				
市民や議会の要望								
実施手法				☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先				☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他				
				委託内容 実施設計委託				

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円) 7,804	6,392	11,500	
人件費【2】		(千円) 18,420	17,280	17,280	
職員数	正規職員	2.40 人	2.40 人	2.40 人	
	再任用職員	0.20 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考)	(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費（【1】＋【2】）【A】		(千円) 26,224	23,672	28,780	
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他（手数料・使用料等）	(千円)			
	一般財源	(千円) 26,224	23,672	28,780	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
①	水路整備延長	m 38	37	45	
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		690,105 円	639,784 円	639,556 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		221 円	201 円	244 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	水路整備率 (式) 整備済延長/全延長×100	%	全体整備延長に対する整備済延長の割合	目標	55.2	62.6	達成率(%)		71.6	
					実績	55.2	62.6	100.0%			
	②	(式)			目標			達成率(%)			
					実績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	浸水被害の軽減・解消を図り、「安全・安心、快適で住みやすいまちづくり」の実現のために必要な事業である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	浸水被害の解消は、市民のニーズが高く、緊急性が認められる場合もあり、社会情勢の変化に対応するべく整備を行っていく必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	最少の人員で効率的に対処しており、水路の流下能力は向上し、浸水対策の効果は発揮できている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	浸水被害の軽減・解消を図り、「安全・安心、快適で住みやすいまちづくり」の実現に有効な事業である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	浸水対策では、浸水状況を地元から情報(天候、浸水状況等)得て対策を行うため、意見反映や情報共有は図られている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	水路改修を年次計画を立て順次進めており、現在予定通り整備済。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	浸水対策は市民が安全・安心、快適に暮らすために重要な事業で、妥当性・有効性は極めて高い。効率性においては、最少の人員で処理されている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 工事進入路の確保、民家近接施工など難工事となるため、「地元町会」、「水利組合」と密接な調整を行い円滑に事業を推進し、平成26年度事業完了を目指す。	
	総合評価	評価理由・意見
行 革 本 部 評 価	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	